

「自社業況」は27年ぶりの高水準

——— 第154回企業経営動向調査より ———

埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第154回企業経営動向調査」（対象企業966社：回答企業数：219社、回答率：22.7%）によると、自社業況・国内景気に対する見方とも、大幅な改善がみられた。

最近（2018年1月中旬）の自社業況に対する見方は、「良い」とする企業34%、「悪い」とする企業6%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+28となり、前回調査（2017年10月）の+14から14ポイントの大幅な改善となった。これは、1991年1月の+31以来、27年ぶりの高い水準である。

国内景気の見方が大幅に改善していることに加え、売上高の増加が続くなか、経常利益も改善しており、自社業況について「良い」とするところが増えている。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「良い」29%、「悪い」4%で、BSIは+25と現状から3ポイントの悪化となるも、BSIの水準自体は高い。

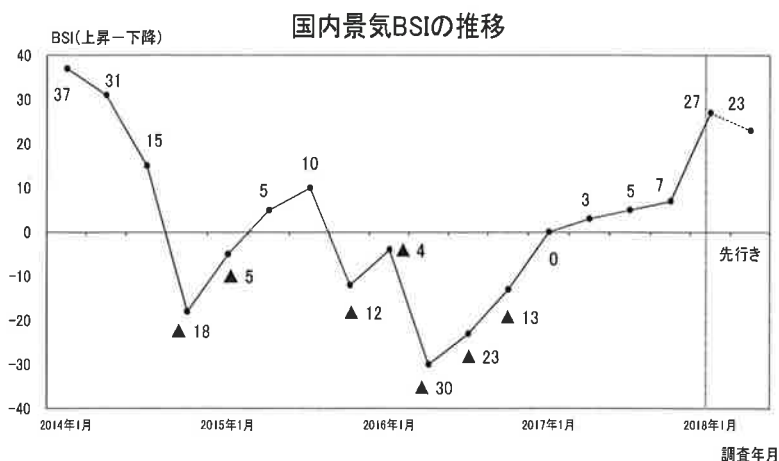


最近（2018年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」28%、「下降」1%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+27となり、前回調査の+7から20ポイントの大幅な改善となった。これは、2014年4月の+31以来、3年9カ月ぶりの高い水準である。景気が「上昇」とみる企業が前回調査の11%から28%に大幅に増えたのが目立った。国内景気に対する見方は、2016年4月調査の▲30を底に7期連続の改善となり、4期連続でプラスとなった。

これは好調な海外経済や企業業績の改善が続いていることに加え、調査を実施した1月中旬に株価が上昇したことも影響したと考えられる。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」27%、「下降」4%で、BSIは+23と現状から4ポイントの悪化となるも、引き続き、国内景気は回復基調が続くとの見方が多い。



（照会先：太田）

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2018年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」28%、「下降」1%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+27となり、前回調査（2017年10月）の+7から20ポイントの大幅な改善となった。これは、2014年4月の+31以来、3年9カ月ぶりの高い水準である。景気が「上昇」とみる企業が前回調査の11%から28%に大幅に増えたのが目立った。国内景気に対する見方は、2016年4月調査の▲30を底に7期連続の改善となり、4期連続でプラスとなった。

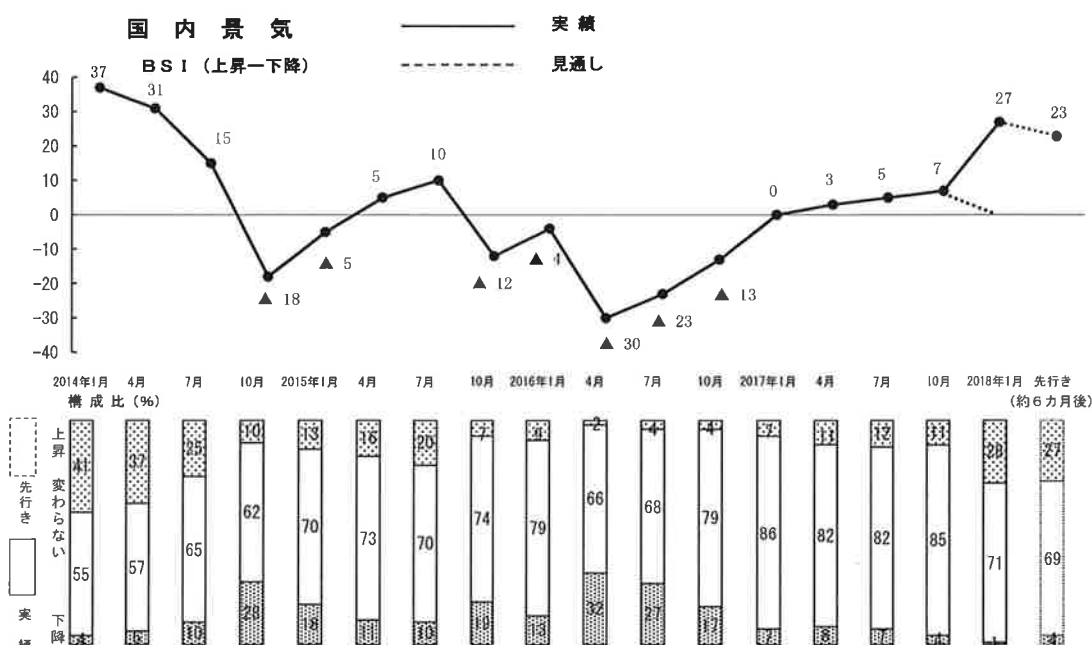
これは好調な海外経済や企業業績の改善が続いていることに加え、調査を実施した1月中旬に株価が上昇したことも影響したと考えられる。

業種別にみると、製造業はBSI +30で前回調査の+9から21ポイントの改善、非製造業は+25で前回調査の+7から18ポイントの改善となるなど、製造業・非製造業とも大幅に改善した。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」27%、「下降」4%で、BSIは+23と現状から4ポイントの悪化となったが、景気回復が続くとするところが多い。

業種別では、製造業はBSI +20で現状から10ポイントの悪化、非製造業は+24で1ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」19%、「下降」11%で、BSIは+8となり、前回調査の▲6から14ポイントの大幅な改善となった。

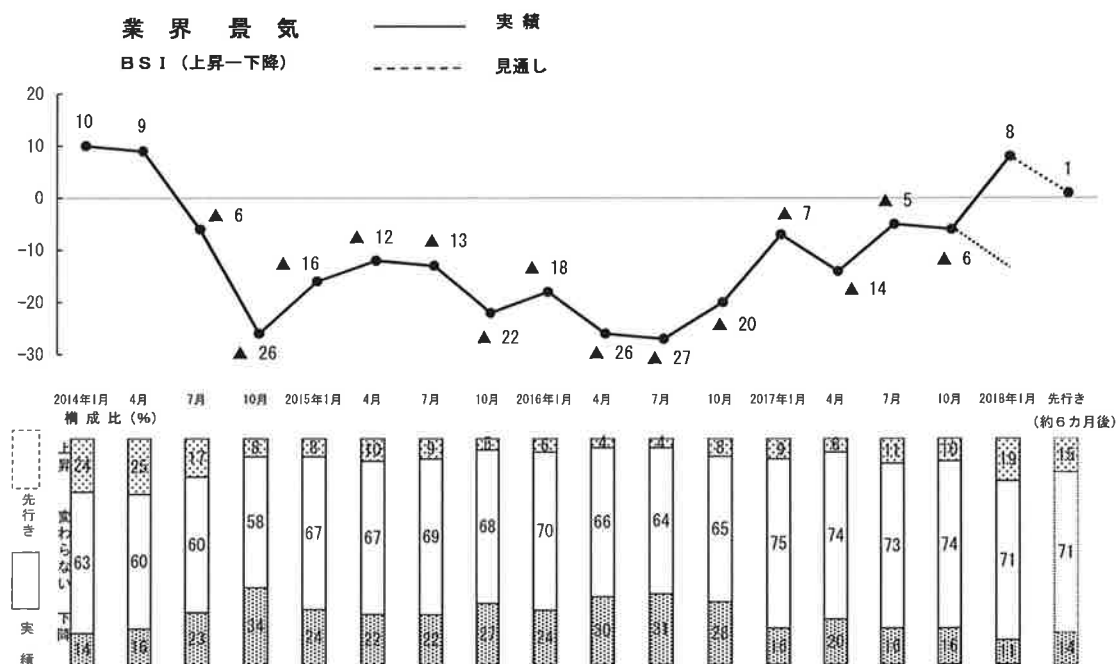
業界景気の見方は前回調査ではやや悪化となったが、今回調査で改善した。改善幅も大きなものとなり、BSIは2014年4月の+9以来、3年9カ月ぶりにプラスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI +10で前回調査の+4から6ポイントの改善、非製造業は+7で前回調査の▲11から18ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」15%、「下降」14%で、BSIは+1と現状から7ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについては、「上昇」とする見方と、「下降」とする見方が拮抗している。

業種別では、製造業はBSI ▲2で現状から12ポイントの悪化、非製造業は+2で5ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業34%、「悪い」とする企業6%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+28となり、前回調査の+14から14ポイントの大幅な改善となった。これは、1991年1月の+31以来、27年ぶりの高い数値である。

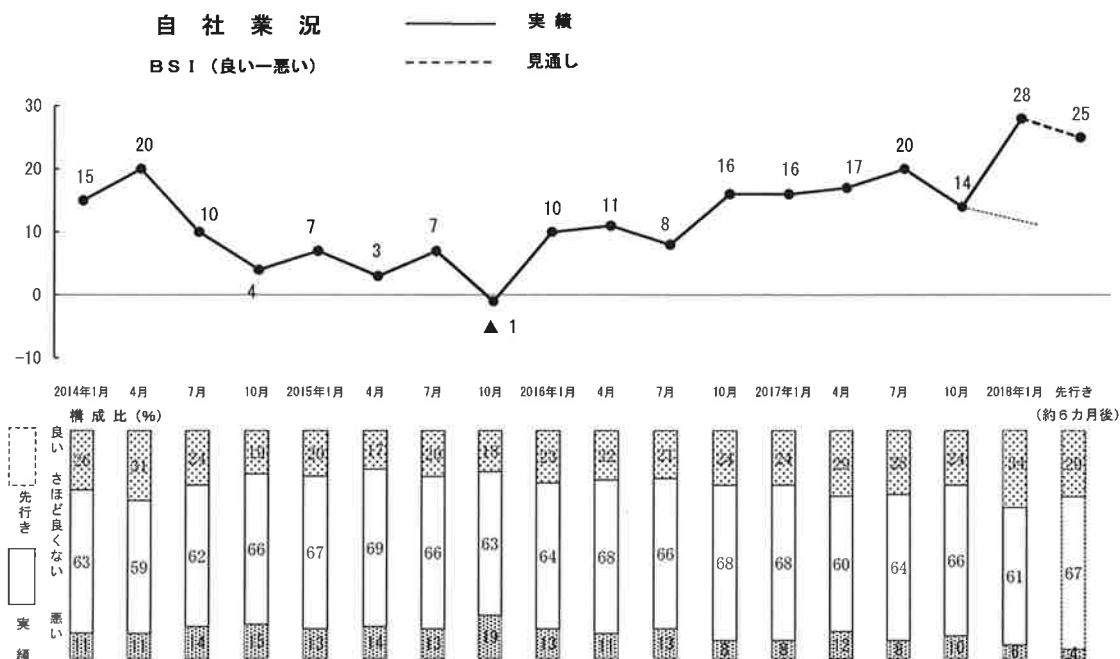
国内景気の見方が大幅に改善していることに加え、売上高の増加が続くなか、経常利益も改善しており、自社業況について「良い」とするところが増えている。

業種別にみると、製造業はBSI +25で前回調査の+11から14ポイントの改善、非製造業は+31で前回調査の+16から15ポイントの改善となるなど、製造業・非製造業とも高い数値となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業29%に対し、「悪い」とする企業は4%、BSIは+25と現状から3ポイントの悪化となった。国内景気、業界景気同様、自社の業況についても、先行きについては現状と比較してやや慎重な見方をするところが多いが、BSIの水準自体は高い。

業種別では、製造業はBSIが+22で現状から3ポイントの悪化、非製造業は+27で4ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2017年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+10となり、前回調査対象期間（2017年7～9月期）の+7から3ポイントの改善となった。

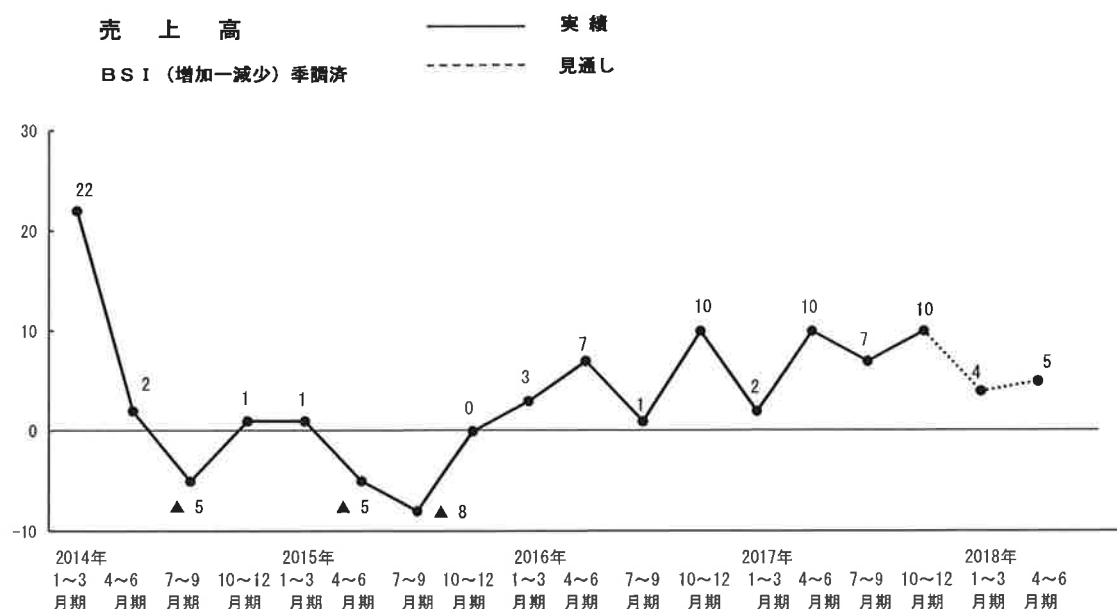
売上高のBSIは前回調査では悪化となったが、今回調査では改善となった。このところ、改善、悪化を繰り返す動きとなっているが、BSIは8期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +14で前回調査と同じ、非製造業は+6で前回調査の+4から2ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2018年1～3月期のBSIが+4、4～6月期は+5となり、やや慎重な見通しとなっているが、プラスを維持している。

業種別では、製造業が2017年10～12月期、2018年1～3月期、4～6月期に+14→+8→+6、非製造業では+6→+1→+6となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2017年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間(2017年7～9月期)の▲2から8ポイントの改善となった。BSIは前回調査で悪化となったが、今回改善となった。

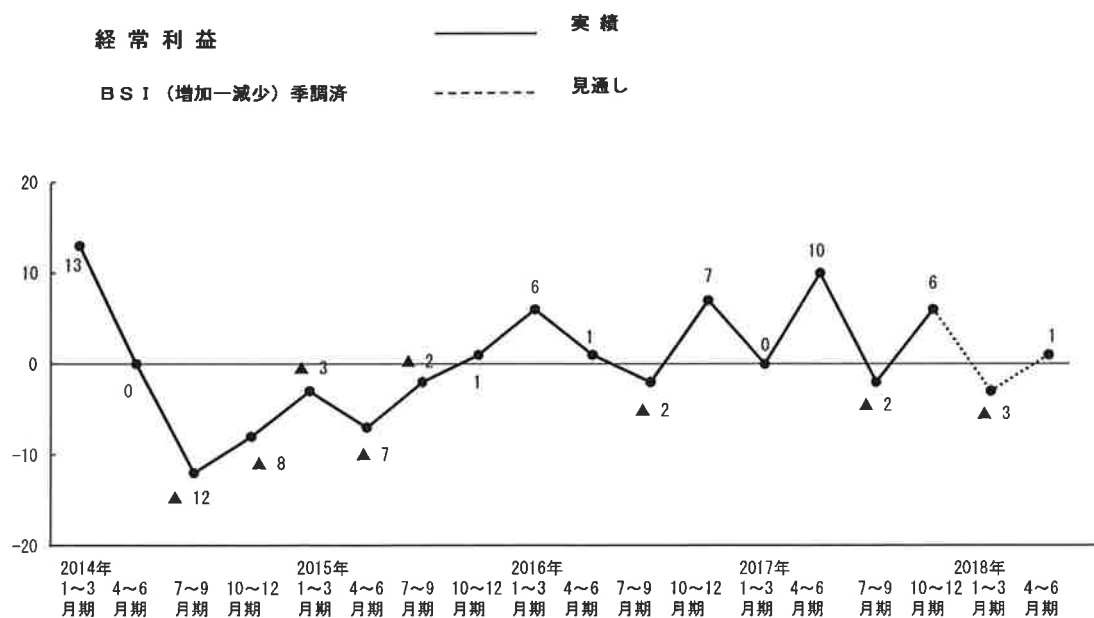
増加の要因(複数回答)としては、「売上・受注の好転」をあげるところが57%で最も多い。次いで「諸経費の圧縮」19%、「販売単価の上昇」10%となっている。売上増に加え、経費圧縮など企業努力により利益を確保しているところも多い。

業種別にみると、製造業はBSI +15で前回調査の+3から12ポイントの改善、非製造業は0で前回調査の▲5から5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2018年1～3月期のBSIが▲3、4～6月期は+1となり、先行きは一進一退で慎重な見方となっている。

業種別では、製造業が2017年10～12月期、2018年1～3月期、4～6月期に+15→▲6→0、非製造業では0→▲1→+2となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

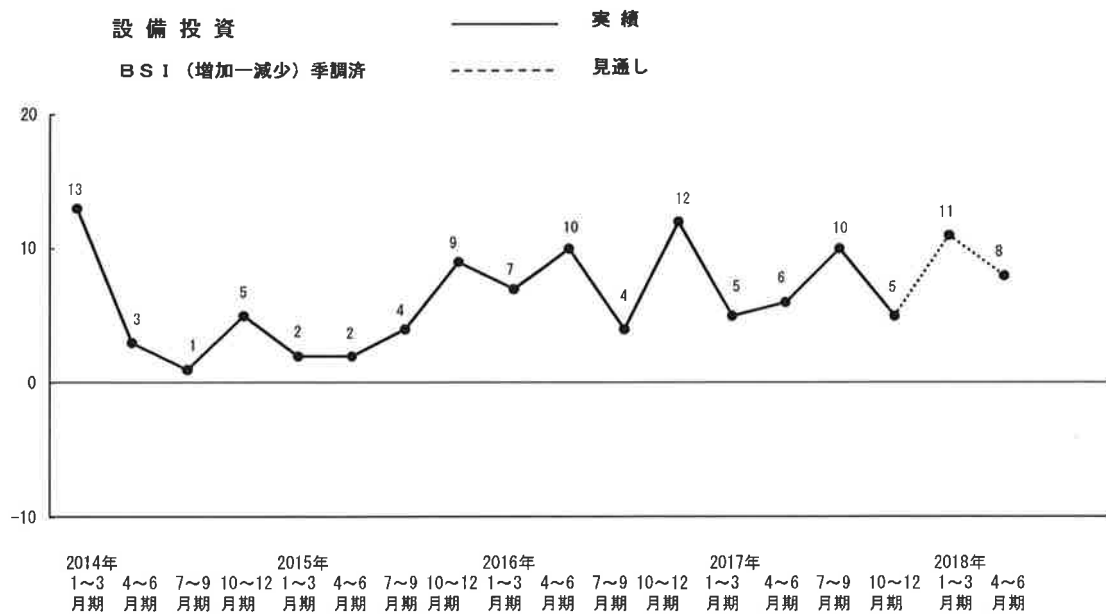
2017年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間（2017年7～9月期）の+10から5ポイントの悪化となった。設備投資のBSIは、今回調査では悪化となったがプラスが続いており、総じて改善傾向にある。

業種別にみると、製造業はBSI +14で前回調査の+11から3ポイントの改善、非製造業は▲2で前回調査の+7から9ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2018年1～3月期のBSIが+11、4～6月期は+8と一進一退の動きとなっており、やや慎重な姿勢もみられる。

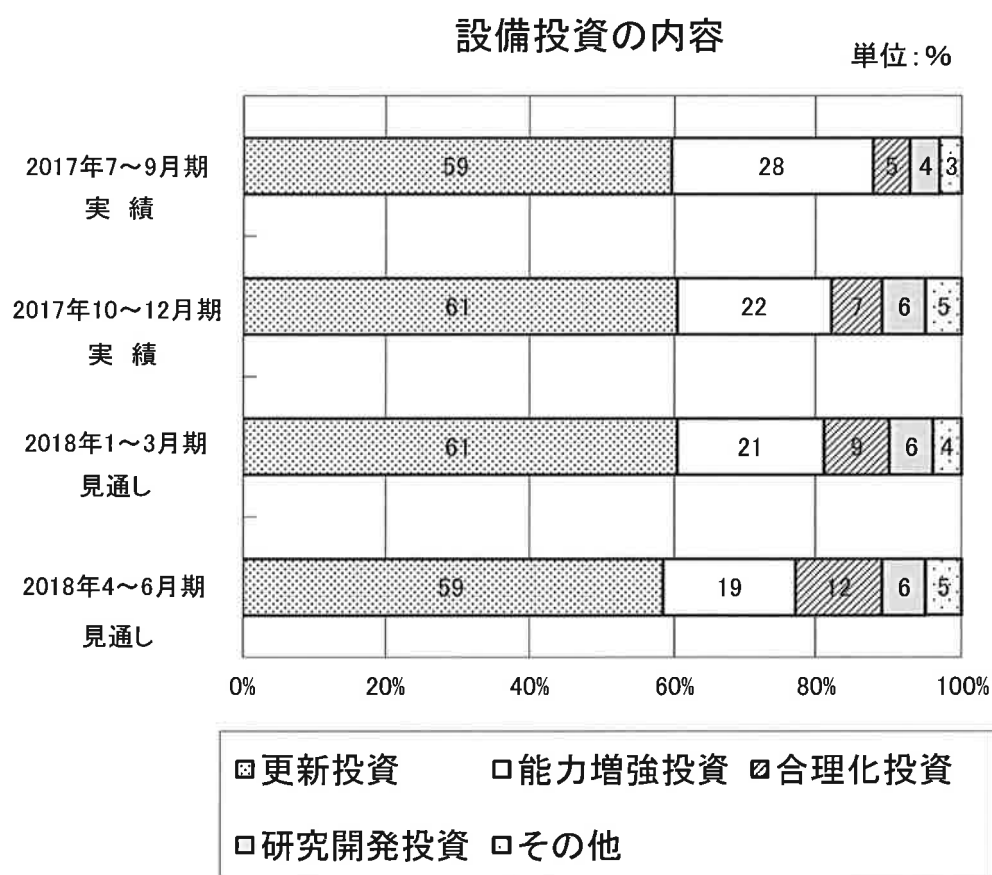
業種別では、製造業が2017年10～12月期、2018年1～3月期、4～6月期に+14→+18→+9、非製造業では▲2→+5→+8となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2017年10～12月期は「更新投資」が61%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」6%となった。7～9月期と比べると「能力増強投資」が6ポイント減少し、「更新投資」、「合理化投資」、「研究開発投資」が各2ポイント増加しているが、引き続き「更新投資」が6割程度と多く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

2018年1～3月期、4～6月期の見通しについても、引き続き「更新投資」の割合が6割程度と高く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

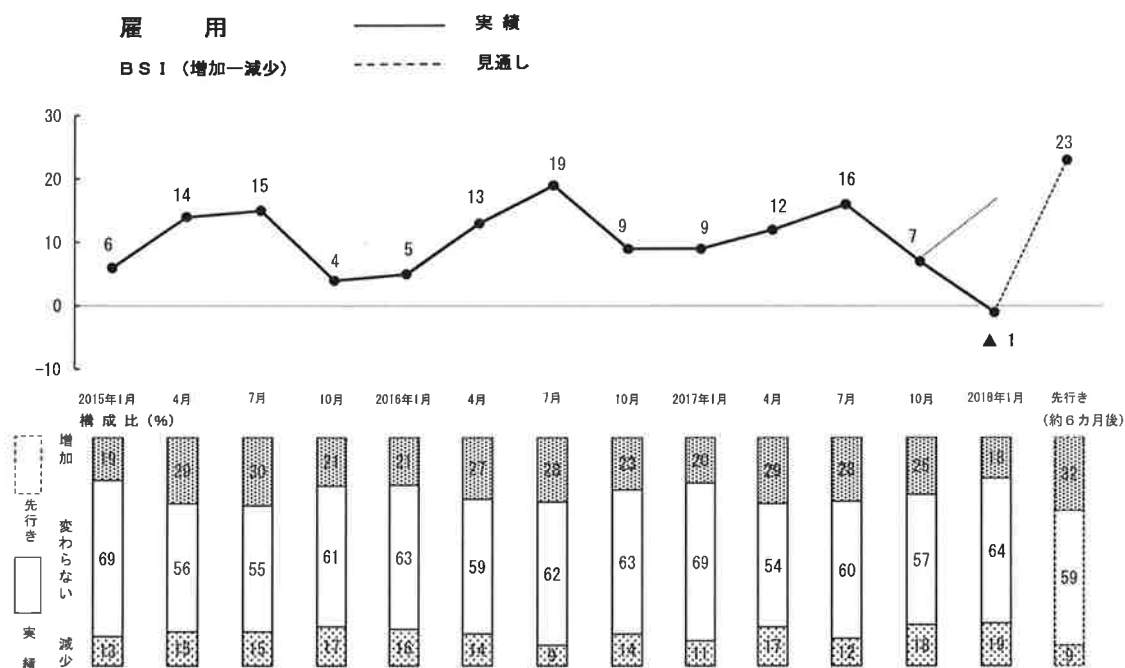
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は18%、「減少」とした企業は19%で、BSIは▲1と前回調査の+7から8ポイントの悪化となった。BSIは2期連続で悪化し、マイナスとなった。人手不足の状況が続いており、人手の確保が難しくなっている面もあるようだ。

業種別にみると、製造業はBSI ▲3で前回調査の+10より13ポイントの悪化、非製造業は0で前回調査の+6より6ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が32%、「減少」とする企業が9%でBSIは+23と現状から24ポイントの改善となった。先行きについては、新卒者の採用もあり、「増加」とするところが多くなっている。新卒者も含めて雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI +29で現状から32ポイントの改善、非製造業は+20で20ポイントの改善となっている。



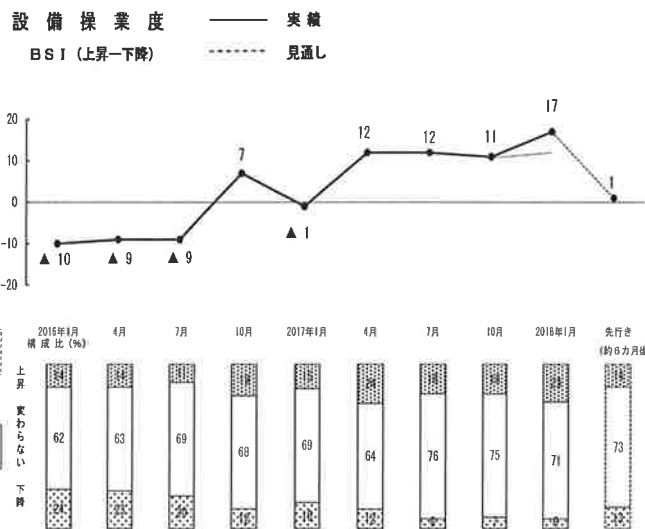
(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近(ここ6カ月間)の設備操業度は、「上昇」23%、「下降」6%でBSI(上昇-下降)は+17と、前回調査の+11から6ポイントの改善となった。設備操業度のBSIは、4期連続でプラスを維持している。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」14%、「下降」13%となり、BSIは+1と現状より16ポイントの悪化となった。



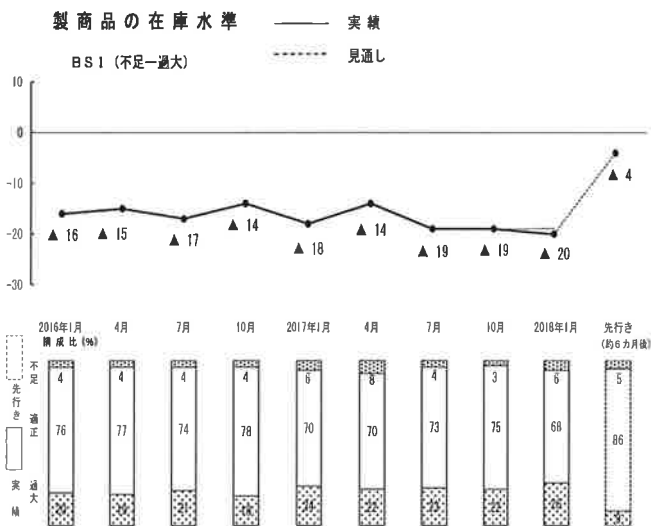
(6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」6%、「過大」26%でBSI(不足-過大)は▲20と前回調査の▲19から1ポイントの悪化となった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲4と、現状より16ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は86%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

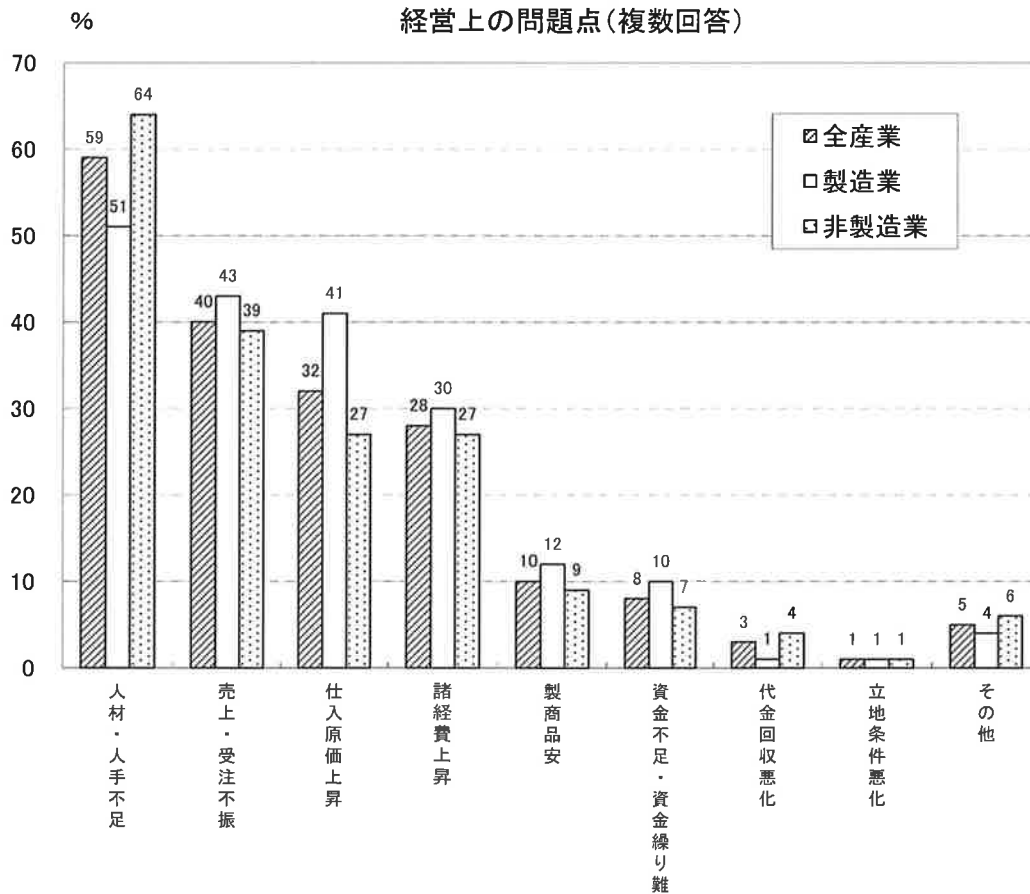


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が59%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」40%、「仕入原価上昇」32%、「諸経費上昇」28%、「製商品安」10%、「資金不足・資金繰り難」8%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が5ポイント低下しているものの、依然高い比率となっており、人手不足の問題は、企業経営にとって引き続き課題と思われる。

業種別にみると、製造業では「人材・人手不足」51%が最も多く、次いで「売上・受注不振」43%、「仕入原価上昇」41%、「諸経費上昇」30%と続く。非製造業では「人材・人手不足」64%が最も多く、「売上・受注不振」39%、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が27%で続く。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2017年 10月 前回調査	2018年 1月 今回調査	2018年 6月まで 見通し	2017年 10月 前回調査	2018年 1月 今回調査	2018年 6月まで 見通し	2017年 10月 前回調査	2018年 1月 今回調査	2018年 6月まで 見通し
		全 産 業	7	27	23	▲ 6	8	1	14	28
製 造 業	9	30	20	4	10	▲ 2	11	25	22	
食 料 品	0	20	10	0	▲ 10	▲ 20	20	10	20	
織 維	0	33	34	0	0	▲ 33	▲ 50	0	0	
化 学	0	25	25	0	25	25	0	50	50	
窯 業・土 石	0	33	33	0	0	0	100	33	33	
鉄 鋼	100	100	100	0	0	100	▲ 100	▲ 100	0	
非 鉄 金 属	20	50	50	40	50	50	40	50	50	
金 属 製 品	0	50	25	▲ 20	25	▲ 25	0	25	0	
一 般 機 械	0	33	17	0	16	0	0	50	50	
電 気 機 械	20	40	30	10	20	10	10	20	0	
輸 送 機 械	15	27	18	7	27	18	8	36	27	
精 密 機 械	0	50	25	0	25	25	25	0	25	
木 材 木 製 品	0	0	0	▲ 50	0	▲ 100	▲ 50	0	▲ 100	
紙・紙加工品	0	▲ 25	25	17	▲ 25	▲ 25	33	50	25	
印 刷	▲ 25	0	▲ 50	▲ 25	▲ 75	▲ 75	0	▲ 25	▲ 25	
そ の 他	22	33	18	11	17	0	33	33	36	
非 製 造 業	7	25	24	▲ 11	7	2	16	31	27	
卸 売	0	13	9	▲ 22	8	5	9	39	35	
小 売	▲ 4	16	16	▲ 32	▲ 32	▲ 26	8	0	0	
建 設	11	36	38	▲ 7	16	0	0	20	17	
不 動 産	15	45	30	15	27	20	30	36	40	
運 輸・倉 庫	6	25	25	6	17	9	44	58	50	
電 気・ガ ス	17	14	0	0	14	0	17	43	14	
情 報 通 信	0	40	40	0	40	40	0	40	40	
飲 食 店・宿 泊	25	14	29	▲ 25	0	0	13	43	43	
サ ー ビ ス	8	29	28	▲ 13	7	7	21	32	32	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2018年 4~6月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2018年 4~6月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2018年 4~6月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2018年 4~6月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	26	0	▲3	10	4	5	22	▲3	▲4	6	▲3	1
製造業	29	1	▲3	14	8	6	28	▲5	▲5	15	▲6	0
食料品	20	▲10	50	13	17	41	40	▲20	50	17	▲7	52
繊維	▲33	33	0	▲20	34	▲1	▲33	0	0	▲33	▲7	0
化学	0	25	▲25	▲24	14	▲13	0	0	0	▲8	▲15	3
窯業・土石	67	▲33	▲67	1	▲9	▲32	67	▲33	▲67	39	▲22	▲41
鉄鋼	100	100	100	100	100	95	▲100	▲100	100	▲100	▲41	102
非鉄金属	50	▲25	25	51	▲33	28	0	▲25	25	12	▲28	23
金属製品	75	25	▲75	52	8	▲39	75	25	▲75	59	1	▲39
一般機械	67	0	0	75	▲4	24	67	0	0	85	▲5	22
電気機械	20	40	▲30	10	34	▲22	20	30	▲20	13	30	▲7
輸送機械	46	▲46	18	15	▲5	31	70	▲40	▲10	55	▲22	13
精密機械	0	50	▲50	▲11	35	▲47	25	50	▲50	23	32	▲47
木材木製品	0	100	▲100	▲32	69	▲64	0	100	▲100	▲33	49	▲71
紙・紙加工品	50	▲25	25	▲1	10	▲13	50	▲25	25	▲8	4	▲5
印刷	0	25	▲100	—	—	—	0	25	▲100	—	—	—
その他	17	▲17	33	11	▲8	33	0	▲17	25	1	▲9	20
非製造業	23	▲1	▲2	6	1	6	17	▲3	▲3	0	▲1	2
卸売	48	▲5	17	15	9	13	35	8	18	7	15	13
小売	6	0	▲26	▲9	▲7	6	0	5	▲26	▲15	▲12	1
建設	12	0	▲12	0	▲9	7	0	4	▲21	▲12	▲3	▲5
不動産	9	9	9	5	▲2	32	27	▲18	18	31	▲26	34
運輸・倉庫	34	▲34	25	5	▲9	14	0	▲42	33	▲29	▲22	29
電気・ガス	57	43	▲57	—	—	—	57	57	▲71	—	—	—
情報通信	0	20	0	—	—	—	0	0	▲20	—	—	—
飲食店・宿泊	0	▲57	14	—	—	—	28	▲50	33	—	—	—
サービス	29	7	0	20	9	▲7	22	▲4	4	9	▲3	▲8

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
		原数値			季調値			2017年 10月 前回調査	2018年 1月 今回調査	2018年 6月まで 見通し
		2017年 10~12月 実績	2018年 1~3月 実績見込み	2018年 4~6月 見通し	2017年 10~12月 実績	2018年 1~3月 実績見込み	2018年 4~6月 見通し			
全産業		7	9	6	5	11	8	7	▲1	23
製造業		17	15	3	14	18	9	10	▲3	29
食料品		20	10	30	22	15	32	▲20	0	10
繊維		0	0	0	▲9	8	14	▲50	▲33	33
化学		40	20	20	53	11	13	▲25	0	40
窯業・土石		67	0	▲33	56	34	▲8	0	33	33
鉄鋼		100	0	0	46	27	49	0	▲100	▲100
非鉄金属		0	▲25	75	▲4	▲11	76	▲20	0	33
金属製品		0	50	▲50	▲4	36	▲49	60	25	50
一般機械		50	0	▲17	51	2	▲40	20	0	33
電気機械		40	▲10	▲10	40	6	▲9	▲10	▲20	20
輸送機械		9	45	▲18	1	38	4	23	20	50
精密機械		▲25	0	0	▲35	▲1	5	▲25	▲25	50
木材木製品		0	0	0	6	18	16	0	▲100	100
紙・紙加工品		25	25	0	18	14	▲3	0	0	25
印刷		▲25	25	▲25	—	—	—	75	▲25	▲25
その他		0	27	36	3	36	35	45	9	36
非製造業		0	7	8	▲2	5	8	6	0	20
卸売		▲15	0	▲15	▲10	0	▲10	▲14	13	13
小売		▲11	0	▲5	▲7	▲1	2	12	▲26	16
建設		0	4	▲4	▲2	▲2	▲6	7	13	21
不動産		10	20	30	8	31	25	15	▲9	36
運輸・倉庫		25	▲8	8	17	▲15	18	12	42	16
電気・ガス		29	0	29	—	—	—	0	0	0
情報通信		0	0	40	—	—	—	0	▲20	60
飲食店・宿泊		0	29	43	—	—	—	▲12	▲43	0
サービス		▲8	15	15	▲11	11	13	10	▲4	25

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2017年 10月 前回調査	2018年 1月 今回調査	2018年 6月まで 見通し	2017年 10月 前回調査	2018年 1月 今回調査	2018年 6月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	11	17	1	▲19	▲20	▲4	
食 料 品	0	10	20	0	▲20	20	
織 維	50	33	▲33	▲100	▲67	▲33	
化 学	▲25	40	20	▲25	40	0	
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	
鉄 鋼	0	0	0	0	0	0	
非 鉄 金 属	40	67	67	▲20	0	33	
金 属 製 品	20	50	▲25	0	▲25	▲25	
一 般 機 械	▲20	20	20	▲40	0	0	
電 気 機 械	20	20	▲10	▲30	▲40	▲20	
輸 送 機 械	0	9	9	0	▲27	▲9	
精 密 機 械	0	0	0	▲50	▲25	25	
木 材 木 製 品	0	0	0	▲50	0	0	
紙 ・ 紙 加 工 品	0	0	▲25	▲17	▲25	0	
印 刷	50	0	▲75	0	0	0	
そ の 他	33	9	9	▲22	▲33	▲18	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成30年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2017年10～12月期の経営動向及び2018年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業966社のうち、219社（回答率22.7%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	966	219	100.0	93.2
製 造 業	319	82	37.4	95.1
食 料 品	39	10	4.6	100.0
織 維	12	3	1.4	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.8	100.0
金 属 製 品	20	4	1.8	100.0
一 般 機 械	35	6	2.7	100.0
電 気 機 械	37	10	4.6	90.0
輸 送 機 械	33	11	5.0	72.7
精 密 機 械	14	4	1.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	1	0.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.8	100.0
印 刷	27	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.5	100.0
非 製 造 業	647	137	62.6	92.0
卸 売	98	23	10.5	95.7
小 売	88	19	8.7	57.9
建 設	70	25	11.4	96.0
不 動 産	60	11	5.0	90.9
運 輸 ・ 倉 庫	86	12	5.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	3.2	100.0
情 報 通 信	53	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	7	3.2	100.0
サ ー ビ ス	134	28	12.8	100.0